

1. 基本的な考え方

参考 2

○本対策は、「重要インフラの緊急点検の結果及び対応方策」(平成30年11月27日重要インフラの緊急点検に関する関係閣僚会議報告)のほか、ブロック塀、ため池等に関する既往点検の結果等を踏まえ、

- ・防災のための重要インフラ等の機能維持
- ・国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持

の観点から、国土強靱化基本計画における45のプログラムのうち、重点化すべきプログラム等20プログラムに当たるもので、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、3年間で集中的に実施する。

2. 取り組む対策の内容・事業規模の目途

○緊急対策160項目

○財政投融資の活用を含め、おおむね7兆円程度を目途とする事業規模(※1、※2)をもって実施。

I. 防災のための重要インフラ等の機能維持

- (1)大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化
- (2)救助・救急、医療活動などの災害対応力の確保
- (3)避難行動に必要な情報等の確保

おおむね3.5兆円程度

- おおむね2.8兆円程度
- おおむね0.5兆円程度
- おおむね0.2兆円程度

II. 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持

- (1)電力等エネルギー供給の確保
- (2)食料供給、ライフライン、サプライチェーン等の確保
- (3)陸海空の交通ネットワークの確保
- (4)生活等に必要な情報通信機能・情報サービスの確保

おおむね3.5兆円程度

- おおむね0.3兆円程度
- おおむね1.1兆円程度
- おおむね2.0兆円程度
- おおむね0.02兆円程度

(※1)

うち、財政投融資を活用した事業規模としておおむね0.6兆円程度を計上しているほか、民間負担をおおむね0.4兆円程度と想定している。平成30年度第一次補正予算等において措置済みの事業規模0.3兆円を含む。

(※2)

四捨五入の関係で合計が合わないところがある。

3. 本対策の期間と達成目標

○期間:2018年度(平成30年度)~2020年度(平成32年度)の3年間

○達成目標:防災・減災、国土強靱化を推進する観点から、特に緊急に実施すべき対策を、完了(概成)又は大幅に進捗させる。

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への本県の対応状況

緊急対策項目	主な事業	内示額※ 【H30補正+R1】
I 防災のための重要インフラ等の機能維持		約149.8億円
(1) 大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化	河川堤防強化対策や堤防かさ上げ 等	約141.5億円
(2) 救助・救急、医療活動などの災害対応力の確保	高齢者施設の非常用自家発電設備整備 等	約1.6億円
(3) 避難行動に必要な情報等の確保	土砂災害ハザードマップの整備 等	約6.7億円
II 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持		約95.6億円
(1) 食料供給、ライフライン、サプライチェーン等の確保	農業水利施設の耐震化 等	約29.1億円
(2) 陸海空の交通ネットワークの確保	道路法面・盛土等の対策、大雪時の車両滞留危険箇所に関する対策 等	約66.5億円
合 計		約245億円

※R1年度は内示見込額を含む